

今週の為替相場見通し(2016年10月24日)

総括表		先々週および先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		103.17 ~ 104.40	103.85	102.50 ~ 105.50
ユーロ	(ドル)		1.0859 ~ 1.1040	1.0885	1.0750 ~ 1.1050
(1ユーロ=)	(円)		112.62 ~ 114.67	113.02	111.50 ~ 114.50
英ポンド	(ドル)		1.2136 ~ 1.2334	1.2232	1.2150 ~ 1.2450
(1英ポンド=)	(円)	*	126.13 ~ 128.17	127.00	125.50 ~ 129.50
豪ドル	(ドル)		0.7582 ~ 0.7735	0.7610	0.7450 ~ 0.7700
(1豪ドル=)	(円)	*	78.72 ~ 80.02	78.96	77.50 ~ 79.50

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第二チーム 島田 貴章

(1)今週の予想レンジ: 102.50 ~ 105.50 円

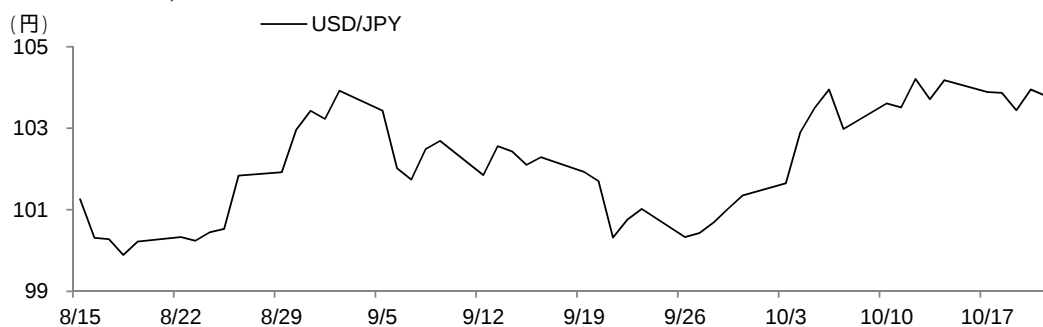
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は材料に乏しい中でレンジ推移。週初17日、114円台半ばにてオープン。シドニー時間に週高値104.40円をつけるが、その後は動意薄い展開。米国時間には予想に反しマイナスとなった米10月NY連銀製造業景気指数(結果▲6.8/予想+1.0)や米株の下落を背景に103円台後半まで下落。翌18日、米金融機関決算が事前予想を上回る内容となった事から米株は上昇する展開となったが、ドル/円相場への影響は限定的。一時104円台までの上昇を見せるも、その後は103円台後半にて推移した。週央19日、日銀が次回会合で追加緩和を見送るとの観測報道を受け、ドル/円相場は週安値103.17円まで下落。その後は、週間統計における原油在庫の大幅減少を背景とした原油先物価格の上昇や米株の堅調推移を受け、103円台半ばまで水準を戻す。翌20日、米大統領選候補者による第3回テレビ討論会は第1回・第2回同様クリントン候補優勢の結果に終わり、相場への影響は限定的だった。欧州時間にはドラギECB総裁会見において量的緩和縮小(テーパリング)について否定する内容が示されると対ユーロでドル買いが優勢となる中、ドル/円相場も連れ高となり104円台まで上昇。週末21日、白井前日銀審議委員のこれ以上のETF買い入れ拡大は困難との発言報道を背景にドル/円相場は一時103円台半ばまで下落するも、引けにかけて値を戻し103円台後半にて越週した。

今週のドル/円相場は揉み合いの展開を予想する。米大統領選については、第3回テレビ討論会を終え、残すは11月8日の有権者投票という状況である。討論会はクリントン候補優勢に終わったが、両候補とも決定打を欠く状況に変化はなく、未だ不確実性は払拭されてないとの印象を受ける。ただ、有権者投票までに決定打が出るのかという観点に立てばその可能性は低いと予想され、詰まるところ投票日を迎えるまでに情勢に大きな変化はなく、相場に与える影響も限定的となろう。米金融政策面では年内の利上げに向け、経済指標には引き続き注目が集まる。ただ、こちらも雇用統計を来週に控える中で大きな相場変動を予想し難い。一方でFRB高官発言では引き続きタカ派姿勢が示されることが想定され、ドル/円相場にとって一定のサポート材料となるだろう。今週は今後の注目材料を控え、大きく動き難い週となること予想する。なお、今週の主な経済指標としては、24日(月)に本邦9月貿易収支、25日(火)に米10月消費者信頼感、26日(水)に米9月新築住宅販売件数、27日(木)に米9月耐久財受注及び米9月中古住宅販売仮契約、28日(金)に本邦9月消費者物価指数及び米7~9月期GDP(1次速報値)の発表が予定されている。

(3)先週末までの相場の推移

先週(10/17 ~ 10/21)の値動き: 安値 103.17 円 高値 104.40 円 終値 103.85 円



2. ユーロ

為替営業第二チーム 山本 一暁

(1) 今週の予想レンジ: 1.0750 ~ 1.1050 111.50 ~ 114.50 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

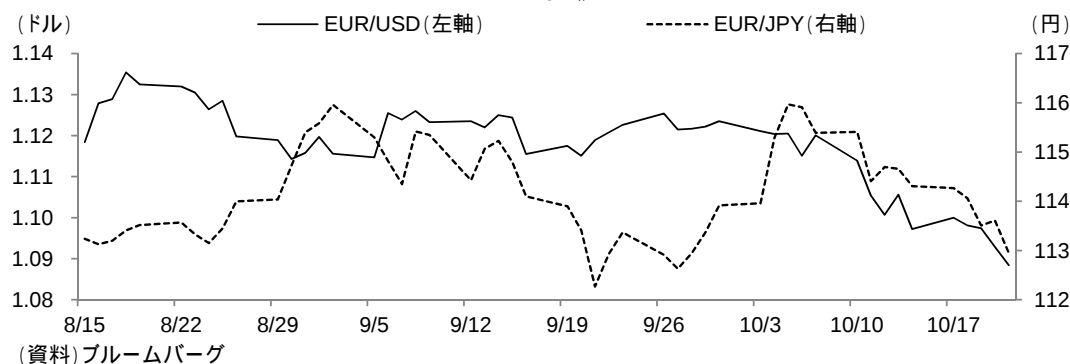
先週のユーロは対ドル、対円とともに下落した。17日、1.09台後半でスタートしたユーロ/ドルは、前週末の流れを引き継ぎ、英国債主導で欧州長期金利が急伸し、また欧州株安となるとやや弱含んだものの、実需勢の買いや原油先物相場の下げ止まりに底堅さを見せ、1.10絡みで揉み合い推移。18日、英議会法務官の英国・EU間の交渉に関する発言にEU単一市場へのアクセスを伴わない英国のEU離脱(Hard Brexit)懸念がやや和らぐと、大きくロングに傾いていたユーロ/ポンドが急落。ユーロ/ドルも連れ安となると、再び1.10を割り込み1.0970まで下落した。但し、ECB理事会を週内に控えては様子見ムードが強く、積極的な下値追いはならずその後は、1.09台後半で動意に乏しく推移。ユーロ/円についても、週初より114円台前半から半ばの間でのレンジ推移が続いた。19日、米大統領候補討論会による第3回テレビ討論会を前にドル/円に利益確定の売りが入り、一部、短期筋のロングポジションの投げも相俟ってドル/円が下落すると、ユーロ/円も114円水準から一時、113.12円まで下落。ユーロ/ドルも連れ安となると、1.09台後半から一時、1.0955まで軟調に推移した。20日、ECB理事会は大方の予想通り、現状の政策金利ならびに量的緩和策は据置きとされたが、ドラギECB総裁会見において、「量的緩和延長議論はなかった」との発言を受けてユーロ/ドルは一時、週高値となる1.1040まで急伸。同時に、ユーロ/円も113円台後半から114.54円まで急上昇した。しかしながら、直後に「テーパリングについて議論しなかった」との発言が出ると、1.0916まで急落する値動きの荒い、往って来いの展開となった。21日も前日のドラギ総裁のハト派姿勢が意識されたことに加えて、インフレ予想が下方修正されたこともあり、ユーロ/ドルの上値は重く、英国国民投票後の安値1.0912を下抜けると、売りが強まり1.09ちょうども下抜け、一時、今年3月10日以来となる1.0859まで下落。同時に、ユーロ/円も112.62円まで下落。その後は週末にかけてポジション調整が入り、ユーロ/ドルは1.08台後半で、ユーロ/円は113円台を回復して越週した。

今週のユーロ相場はやや手掛かり難の中、上値の重い展開を予想する。ユーロ圏の経済指標としては、25日(火)の独10月Ifo景気動向指数以外は特段目立ったものではなく、ECB理事会を通過したこともあり、手掛かり材料に乏しい。ただし、テクニカル的には今年6月から形成されていた三角保ち合いを明確に下放れしていること、一部ではテーパリングも噂されたECBによる量的緩和について、先週のECB理事会後の会見にて、ドラギ総裁より「量的緩和突然の終了は可能性低い」、「必要であれば量的緩和延長も」といったハト姿勢が改めて示されたことを考えると、ユーロ売り圧力は依然として強い模様だ。今週前半には、複数のFRB高官講演が予定されているが、足許の世界経済が落ち着きを見せるなか、引き続き、12月FOMCでの利上げを示唆する内容が想定され、ドルの堅調地合がユーロ/ドルの重石となろう。また、米大統領選については、3回目の討論会後もなお、クリントン候補優勢は変わらずとの見方が強く、こちらも不透明感が比較的弱まるという意味でドル買いとなりやすい。ユーロについては、一時的に、ポジション調整のショートカバーが入るとしても戻り売り意欲の強い相場付きを予想する。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(10/17~10/21)の値動き:

(対ドル)	安値	1.0859	高値	1.1040	終値	1.0885
(対円)	安値	112.62	高値	114.67	終値	113.02



3. 英ポンド

(1) 今週の予想レンジ: 1.2150 ~ 1.2450 125.50 ~ 129.50 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

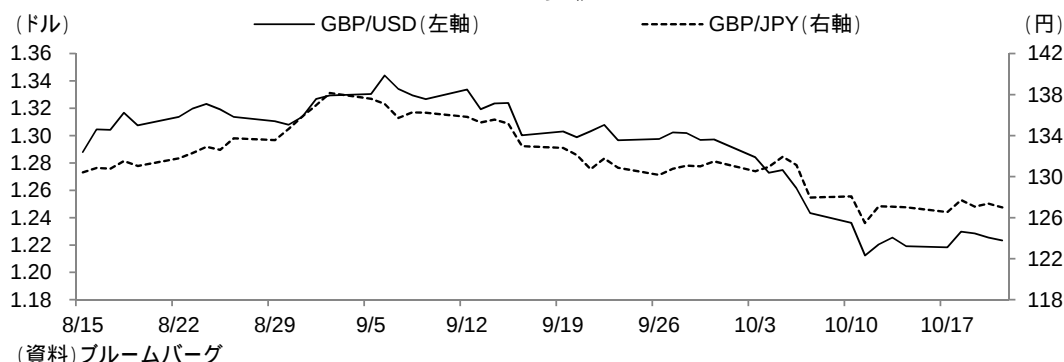
先週の英ポンド相場は、堅調推移が先行。対ユーロではそのまま高止まり・高値引けしたが、対ドル、対円では週引けに掛けて水準を切り下げた。週初、ポンド堅調の背景に、17日発表のライトムーブ10月住宅価格、18日の英9月消費者物価指数など英指標の上振れが影響した可能性は考えられた。英中銀による追加金融緩和が遠退くとの発想だろう。しかし、ポンド上昇は17日北米市場から翌18日のアジア市場にかけて始まっており、必ずしもタイミングは合ってなかった。また、前後して英中銀からは、前週末(14日)にカーニー総裁が「ポンド水準は(金融政策運営に)影響しない」、ブロードベント副総裁が17日に「物価は誘導目標(+2.0%)を超えるだろう」などの発言が聞かれたが、ポンド堅調の要因と読むには無理があった。いずれも「追加金融緩和も辞さない」という趣旨の発言で、敢えて材料視するならポンド安要因と読まれても不思議はなかったはず。ポンドは18日中に対円で128.17円まで、19日までに対ドルで1.2334まで上昇したが、それぞれ天井を打って反落。19日のポンド/円急反落は、日銀による追加金融緩和観測の後退を背景に進んだ円全面高の一環と考えられた。週引けにかけ、ポンドがユーロに対してだけは高止まりしたのも、21日の欧州中銀理事会後の記者会見で、ドラギ総裁が「(資産購入プログラムの)テーパリングは議論していない」と金融緩和縮小を言下に否定したことで進んだユーロ全面安の結果と考えられた。

今週の英ポンド相場は、もう一段の反発を予想。ただし、中期的なポンド高基調の定着は考え難く、きっかけがあれば安値を更新する展開はいつでも警戒される。目先の反発余地を見るのは、今月7日のアジア時間早朝に見たポンド暴落が余りにも不自然な値動きだったから。流動性が極端に乏しい環境で進んだポンド暴落の起点となった水準(対ドルで1.26、対円で131円、対ユーロで0.885といった水準)に手が届くぐらいまでの反発は、特段の材料抜きでも、目先、想定できるのではない。英経済指標に対するポンドの反応が極端に鈍い現状で、ポンドの先行きを占う上では、EU離脱交渉、英中銀金融政策に注目したい。メイ英首相は、20日、就任来初めてEU首脳会談に招かれたが、「リスボン条約50条発動以前の交渉は一切受け付けない」「個別国との交渉も一切認めない」、更には「離脱交渉はフランス語で行うべき」といった強硬な姿勢に直面しており、今後の交渉の難航が予想される。メイ首相ら与党保守党首脳が、英中銀の金融緩和(とりわけ資産購入政策)を批判しているのは、金融危機後の対応(2009年～12年)についてで、13年に就任したカーニー総裁の政策運営に対する批判ではない。そうは言っても、目先の追加緩和が難しくなったと考えるのはそう不自然な発想でもあるまい。問題は、6月の国民投票前に予想された英経済の減速が、現在までに経済指標などに表れてきていない(EU離脱の条件の片鱗すら決まらない現状で当然のことではあるが)一方で、ポンド暴落や燃料物価のベース効果などの影響で、物価の上昇基調がはっきりと読み取れるようになってきていること。カーニー総裁は、(13年7月に現職に就任した時に述べたように)5年で総裁職を退くか、任期の8年を全うするか、年内に決断するとしているが、オズボーン前財務相という後ろ盾を失った今、同総裁が政府による英中銀批判に依怙地になり、「背水の陣」で拙速な金融緩和に動き、追加緩和余地を狭めてしまうのだとしたら、ポンドの先行きはまだまだ底なしと見るのが妥当だろう。

(3) 先週までの相場の推移

先週(10/17～10/21)の値動き:

	(対ドル) 安値 1.2136	高値 1.2334	終値 1.2232
(対円)	安値 126.13	高値 128.17	終値 127.00



4. 豪ドル

為替営業第二チーム 坂本 真史

(1) 今週の予想レンジ: 0.7450 ~ 0.7700 77.50 ~ 79.50 円

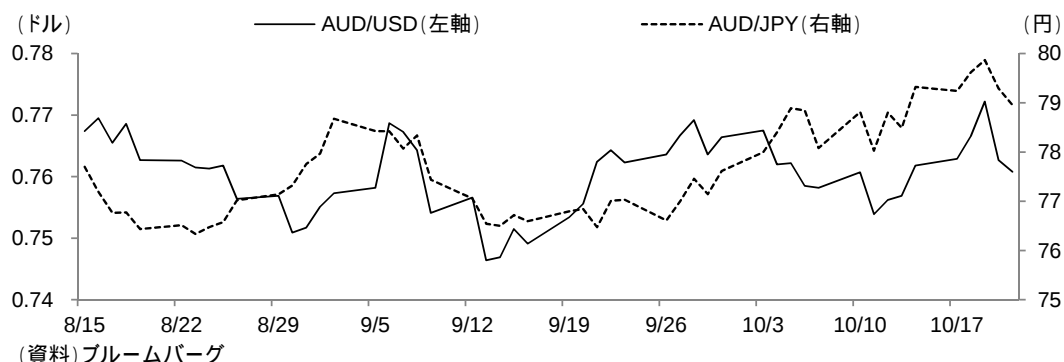
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は上に往って来いの展開となった。週初17日、対ドル0.76台前半、対円79円台半ばでオープン。中国人民元の対ドル基準値が約6年ぶりとなる元安水準に設定され、中国経済の先行きに対する不透明感も漂う中、対ドルは週安値0.7582をつけた。但し、その後発表された米9月NY連銀製造業景気指数が予想を下回ったことでドル売りの流れとなり、豪ドルは対ドル0.76台前半まで反発。翌18日、ロウ豪準備銀行(RBA)総裁が「現在の豪ドルと金利は経済にとって望ましい水準」と発言したことが豪ドル高容認姿勢と受け止められたことや、発表されたRBA議事録からは追加緩和への明確な示唆がなかったことから豪ドルは対ドル0.76台後半まで上昇。対円でも週高値80.02円をつけた。週央19日、発表された米9月住宅着工件数が予想を下回り、カナダ中銀の声明文は予想されたほどハト派ではなかったことからドル売りが強まり、豪ドルは対ドル0.77台前半まで上昇。翌20日、発表された豪9月雇用統計では雇用者数が予想外の減少に転じる結果。発表直前に対ドルは週高値0.7735をつけたものの、発表後は再び0.76台まで下落した。対円でも79円台後半から79円台前半まで下落した。週末21日もこの流れは変わらず、対ドルは0.75台後半、対円は78円台後半まで下落した後、越週した。

今週の豪ドル相場は上値の重い展開を予想。先週はロウRBA総裁の発言を手掛かりに、豪ドルは対ドルで8月高値0.7760をうかがう様相を示したものの、結局は予想外の減少となった豪9月雇用統計の結果を受けて下落している。RBA総裁が為替水準についてコメントを出すことは注目すべき材料ではあるものの、その後発表された経済指標次第で認識が変化することがあっても不思議ではない。今週は26日(水)に豪7~9月期消費者物価指数(CPI)が発表されるが、先週の豪雇用統計と同様に予想を下回る結果となれば、ロウ総裁の認識に変化が生じてくる可能性はある。一方で、予想を上回る物価上昇が確認されれば、物価と雇用で強弱入り乱れる経済環境ということになり、来月のRBA理事会まで様子見ムードとなるだろう。また、中国人民元の対ドル基準値が元安に設定され、実勢レートも元安となっていることも豪ドルの上値を抑える材料の一つになりそうだ。そのほかの主な経済指標としては、27日(木)に豪7~9月期輸出入物価指数、28日(金)に豪7~9月期企業物価指数(PPI)の発表が予定されている。

(3) 先週までの相場の推移

先週(10/17~10/21)の値動き: (対ドル) 安値 0.7582 高値 0.7735 終値 0.7610
(対円) 安値 78.72 高値 80.02 終値 78.96



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。